

所有者不明土地管理特別会計

運営状況

及び

財政の中期見通し

【令和4年度～令和7年度】

令和4年3月

沖縄県総務部管財課

(1) 趣旨

本中期見通しは、令和3年度当初予算を基礎として、一定の仮定の下で試算した今後の所有者不明土地管理特別会計の傾向（トレンド）を示すものであり、一般に公表することにより、同事業に対する理解を深めていただくことを目的としています。

(2) 推計期間

令和4年度～令和7年度（4年間）

※留意点 推計期間中の数値は、今後の状況等により変動します。

2 事業の目的、概要、現状

この会計は、沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律（以下「復帰特別措置法」という。）第62条の規定に基づき、沖縄県が管理する所有者不明土地の管理に関する事務を行うために設置しております。

(1) 事業の目的、概要

所有者不明土地管理費

復帰特別措置法第62条の規定に基づき、所有者不明土地を真の所有者に返還するまでの間、当該土地を適正に管理するとともに、所有者への返還を促進し、所有者不明土地の解消を図るための経費となっております。

(2) 現状

ア 歳入の状況

令和元年度及び令和2年度の歳入の状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

歳入の区分（目）	令和元年度		令和2年度	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
財産貸付収入	20,962	21,216	20,457	21,486
繰越金	148,072	164,053	151,955	162,904
違約金及び延納利息	1	31	1	429
雑入	22	233	26	24
合計	169,057	185,533	172,439	184,843

イ 歳出の状況

令和元年度及び令和2年度の歳出の状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

歳出の区分（事業）	令和元年度		令和2年度	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
所有者不明土地管理費	33,099	22,628	26,025	19,069
予備費	135,958	0	146,414	0
合 計	169,057	22,628	172,439	19,069

3 歳入の見通し

財産貸付収入については、令和4年度に5年毎の賃借料改定を予定しており、令和5年度以降に改定額が反映される見込みです。

繰越金については、当該歳入の充当先である所有者不明土地管理費の節減により、令和4年度から令和7年度までに約1千万円程度増額となる見込みです。

(単位：千円)

歳入の区分（目）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財産貸付収入	22,099	22,320	22,320	22,320
繰越金	165,772	168,126	172,413	176,700
違約金及び延納利息	1	1	1	1
雑入	414	414	414	414
総務委託費	0	0	0	0
合 計	188,286	190,861	195,148	199,435

4 歳出の見通し

所有者不明土地管理費については、主な歳出科目として人件費を計上しており、継続して適正管理などのため必要な職員配置を行うため、同程度で推移する見込みです。

(単位：千円)

歳出の区分（事業）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
所有者不明土地管理費	20,160	18,448	18,448	18,448

5 収支の見通し

令和5年度から令和7年度は、単年度の収支【(財産貸付収入－所有者不明土地管理費)】は約400万円程度黒字となると見込まれます。

6 今後の沖縄県所有者不明土地管理特別会計の運営管理

この会計は、土地の貸付収入及び当該貸付収入を将来の還付のために積立てている繰越金を主な財源として運営しており、これまで一般会計からの繰入れはなく、今後3年間も見込まれません。ただし、土地貸付料は今後、所有者不明土地問題の抜本的解決に係る取組により減少していく見込みであり、これまで同様、歳出削減に努めるなど、収支の状況を維持するための措置を講ずる必要があります。